

国勢調査で見る日本の人口動向

川崎 茂

表1 日本の人口の推移 (1945~1995年)

年	総人口 (1000人)	増加率 (%)	年齢階級別人口割合 (%)		
			0-14歳	15-64歳	65歳以上
昭和20年(1945)	1) 72,147	2) 1.1	36.8	58.1	5.1
昭和25年(1950)	84,115	2) 15.3	35.4	59.6	4.9
昭和30年(1955)	90,077	7.1	33.4	61.2	5.3
昭和35年(1960)	94,302	4.7	30.2	64.1	5.7
昭和40年(1965)	99,209	5.2	25.7	68.0	6.3
昭和45年(1970)	104,665	5.5	24.0	68.9	7.1
昭和50年(1975)	111,940	7.0	24.3	67.7	7.9
昭和55年(1980)	117,060	4.6	23.5	67.3	9.1
昭和60年(1985)	121,049	3.4	21.5	68.2	10.3
平成2年(1990)	123,611	2.1	18.2	69.5	12.0
平成7年(1995)	125,570	1.6	15.9	69.4	14.5
平成12年(2000)	126,892	1.1	14.7	68.1	17.2
平成17年(2005)	127,684	0.6	14.3	66.1	19.6
平成22年(2010)	127,623	-0.0	14.3	63.6	22.0
平成27年(2015)	126,444	-0.9	14.2	60.6	25.2
平成32年(2020)	124,133	-1.8	13.7	59.5	26.9
平成37年(2025)	120,913	-2.6	13.1	59.5	27.4

注：増加率は5年前の人口に対する増加率である。

1) 昭和20年人口調査の結果に基づく補正人口（沖縄県を除く）

2) 沖縄県を除く増加率

資料：昭和20年～平成7年までは国勢調査（総務庁統計局）による。

平成12年以降は将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）の中位推計による。

1. はじめに

国勢調査は人口に関する最も基本的な統計調査であり、その統計データから人口の様々な状況を把握・分析できる。本稿では、主として1995年国勢調査の結果により、日本の最近の人口動向の概要を紹介する。

最近の人口動向を見る際に注目すべき点として、筆者は、①少子化・高齢化、②世帯規模の縮小、③未婚率の上昇、の3点を挙げたい。これらはいずれも今後の日本の社会・経済に大きな影響を与えるものであり、以下ではその実態について紹介したい。

また、本稿では、国勢調査のデータの利用に関するいくつかの留意点についても併せて紹介したい。国勢調査のデータは政府や地方自治体によって政治や行政の様々な面で活用されているだけでなく、民間企業等の事業の企画などにおいても有効に活用できるものである。しかし、これまでのところ民間における国勢調査のデータ利用は、官庁における利用に比べてまだ少ないと筆者は考えている。国勢調査の統計データについては、いろいろな新しい活用方法が工夫され、一般利用者向けに様々なデータが提供されている。今後、国勢調査のデータ利用が官民ともにさらに進むよう、筆者は期待している。

2. 少子化と高齢化

2.1 老年人口割合は14.5%と過去最高

1995年10月1日現在の日本の総人口は1億2557人であり、5年間の増加率は1.6%となった。この増加率

は戦後最低であり、人口増加はほとんど停止に近い状況である。人口増加率（5年間）は、戦後、出生率の低下によりほぼ一貫して低下している。まず、第1次ベビーブーム期の1945～50年には15.3%と非常に高かったが、60年から70年にかけては5%程度に低下した。その後、70～75年には第2次ベビーブームにより若干上昇したが、それ以降は一貫して低下し、90～95年にはついに戦後最低を記録した。（表1）

近年の出生数の減少に伴い、高齢化が進行している。総人口に占める65歳以上人口の割合（老年人口割合）は上昇傾向にあり、1975年以降は上昇が加速し、95年には14.5%と過去最高となった。この逆に、15歳未満人口の割合（年少人口割合）は長期的に低下の傾向に

あるが、75年以降は低下が特に急速になり、95年には15.9%と過去最低となった。他方、15-64歳人口の割合（生産年齢人口割合）は、年少人口割合の減少と老年人口割合の増加とが互いに相殺して、65年以降95年までずっと70%弱で安定している。

2.2 約10年後には減少に転じる日本の人口

95年国勢調査結果によれば、老年人口割合と年少人口割合とはかなり接近した値となっているが、国勢調査人口に出生数、死亡数を加減して人口を推計したところでは、1997年中頃に史上初めて老年人口割合が年少人口割合を超えた。すなわち、日本はすでに、お年寄りの数が子供の数を上回る社会となった。

今後の人口見通しについては、厚生省国立社会保障・人口問題研究所が1995年国勢調査などの結果を基礎として将来人口推計を行っている。その中位推計によれば、総人口は今後も緩やかな増加を続けるが、2007年の1億2778万人をピークとして、それ以降は減少すると見込まれている。そして、年少人口割合は今後も引き続き低下するが、低下幅はごくわずかであり、13%程度でほぼ下げ止まりとなると予想されている。これに対して老年人口割合は今後もさらに大幅な上昇を続け、2025年には27.4%に達すると予想されている。すなわち、2025年頃にはお年寄りの数は子供の数の2倍近くになるということであり、まさに本格的な高齢社会の到来となる。

このように、日本の人口の少子化と高齢化は急速に進んでおり、よく知られているとおり、このことは社会・経済の様々な側面で大きな影響を与えることになる。例えば、年金制度や公的介護制度などにおいては、高齢人口の増加と生産年齢人口の減少に伴って、給付水準と国民負担とをどのようにバランスさせるべきかが大きな課題となっている。また、高齢化は雇用環境にも大きな影響を与えると予想されている。すなわち、生産年齢人口の減少や年金支給開始年齢の引き上げなどの影響によって、高齢者の就業は増加するであろうし、生産年齢人口自体も高年齢化が進むことから、労働力全体の高齢化が一層進むと予想される。さらに、高齢化に伴って貯蓄率が低下し、消費性向が高まるなど、家計の貯蓄・消費行動にも影響が生じると予想される。

今後の行政運営や企業経営などに当たっては、このような人口構成の変化を考慮に入れて対応する必要がある。

2.3 30県で老年人口割合が15%を超える

高齢化は全国で一様に進んでいるわけではなく、これを都道府県別に見ると、全国平均以上に急速に高齢化が進んでいる地域もかなりある。1995年に老年人口割合が最も高かったのは島根県の21.7%で、これに高知県の20.6%が続いている。老年人口割合が20%を超えたのは2県であったが、このほかに15%を超えた県は28県あった。また、東京都を含む22都県では老年人口割合が年少人口割合を上回った。このように、多くの地域で全国の動きを先取りした急速な高齢化が進んでおり、高齢化への対応においてはこのような地域差を考慮する必要がある。

3. 世帯規模の縮小

3.1 世帯数は引き続き大幅な伸び

1990～95年の人口増加率は戦後最低となったが、世帯数は引き続き大幅な伸びを示している。全国の一般世帯数は、75年から95年までの20年間に3360万世帯から4390万世帯となり、約1.3倍となった。この間の5年ごとの増加率をみると、85年までは6%台の増加だったが、85～90年は7.1%、90～95年は7.9%と増加率はやや上昇している。

人口があまり伸びないにもかかわらず世帯数が大幅に伸びている背景には、世帯規模の縮小がある。75年には1世帯当たりの人員は3.28人であったが、90年には2.99人と初めて3人を割り、95年にはさらに2.82人に縮小した。（図1）

3.2 1人世帯、2人世帯が急激に増加

一般世帯数の世帯人員数別分布の変化により、世帯規模の縮小の状況を見てみよう。1975～95年の間に、1人世帯は656万世帯から1124万世帯へと71%の増加、2人世帯は526万世帯から1008万世帯へと92%の増加となっており、いずれも急増している。また、3人世帯は1人世帯、2人世帯ほどではないが、30%と大幅に増加している。

これに対して4人以上の世帯の数は減少となっている。4人世帯は75年から85年にかけて830万人から899万人へと増加したものの、95年には828万人へと減少し、75年を下回った。5人世帯も同様の動きをしているほか、6人以上の世帯は一貫して減少を続けている。

75年には4人世帯が最も多かったが、95年には1人世帯が最も多くなり、これに2人世帯が続いている。

1人および2人の世帯を合わせると全世帯数のほぼ半数を占めている。従来は4人家族が典型的な世帯と見なされていたが、95年国勢調査の結果はこの事情が大きく変わったことを示している。(図2)

3.3 中高年層で単身世帯と夫婦のみの世帯が増加

世帯規模の縮小の大きな要因の1つである1人世帯(単身世帯)の増加の内訳を見てみよう。従来、単身世帯は若年の独身者が中心であったが、最近では中高年の単身世帯のウェイトが高まっている。1985年には790万の単身世帯のうち、30歳未満の男子が237万世帯、同じく女子が105万世帯で、両者を合わせると単身世帯全体の43%を占めていた。1995年には、どの年齢層の単身世帯も増加しているが、特に大幅に増加しているのが、男子30-59歳、女子60歳以上である。この結果、単身世帯のうち、30歳未満のものの割合は38%に低下した。

男子の中年層での増加は、後述する未婚率の上昇によるものと見られる。また、女子高年層での増加は核家族化の進行の結果と考えられる。すなわち、夫婦と子供から成る世帯において、子供が成長して独立することによって夫婦のみの世帯が生まれるが、さらに夫婦の間の寿命の差によって妻が残る割合が高いことから、女子単身世帯が増加している。(図3)

次に、2人世帯の増加について、その大半を占める夫婦のみの世帯の動きを見てみよう。2人世帯は1995年には1008万世帯あり、そのうちの約4分の3に当たる757万世帯は夫婦のみの世帯であった。夫婦のみの世帯は、1975年にはどの年齢層にもほぼ均等に分布していたが、85年、95年と年を経るに従って、夫の年齢が50歳以上の世帯が増加しており、特に夫の年齢が60歳台の夫婦の世帯は、1975-95年の間に88万世帯から

252万世帯へと約3倍に増加している。(図4)

これは、この年齢層の核家族世帯においては、子供が就職や結婚などによって独立し、別の世帯に分離するケースが多くなっているためと見られる。このように高齢の夫婦のみの世帯が大幅に増加しているということは、今後とも高齢単身世帯の増加が続くことを示唆している。

上で述べた世帯規模の縮小と世帯数の増加は、少子化・高齢化と同様に、これからの日本の社会・経済に様々な影響を与えるものと予想される。例えば、家計消費は世帯単位で行われる部分が大きく、また、大家族と小家族・単身者とは消費行動には大きな差があるので、世帯規模の縮小は家計消費の動向に大きな影響を与えるであろう。また、住宅に対する需要は人口よりも世帯数の影響を大きく受けると考えられるので、今後の住宅需要を判断するには、人口だけではなく、世帯の動向も考慮に入れることが必要だと思われる。

このほか、高齢者の身のまわりの世帯の仕方や子育てのあり方など家族の関係も変化するだろう。要介護となった高齢者に対してどのような介護や支援が必要かということは、若い世代の人が同居しているか否かによって異なると考えられる。また、若い夫婦が出産・育児をする場合に、親が同居しているか否かは生活行動に大きな影響を与える。したがって、福祉政策、少子化対策、公的介護などの政策を立案する際には世帯数や世帯規模の変化の動向に注目することが必要である。

このように、今後の日本の社会・経済と国民生活の将来を見通すためには、人口の動向だけでなく、世帯の動向にも注目することが必要である。

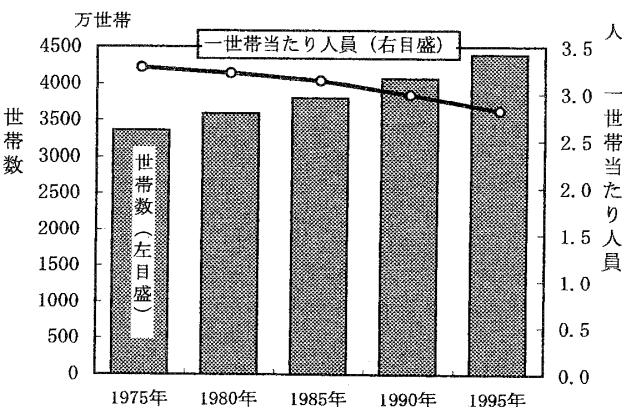


図1 一般世帯数および一世帯当たり人員 (1975-95)

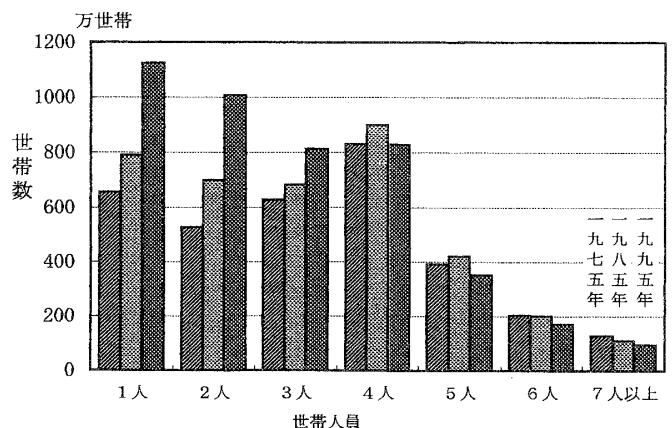


図2 世帯人員別一般世帯数 (1975-95)

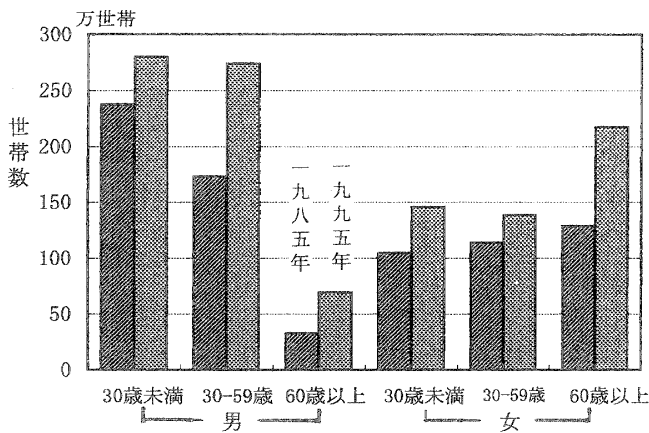


図3 男女、年齢階級別単身世帯数 (1985, 95)

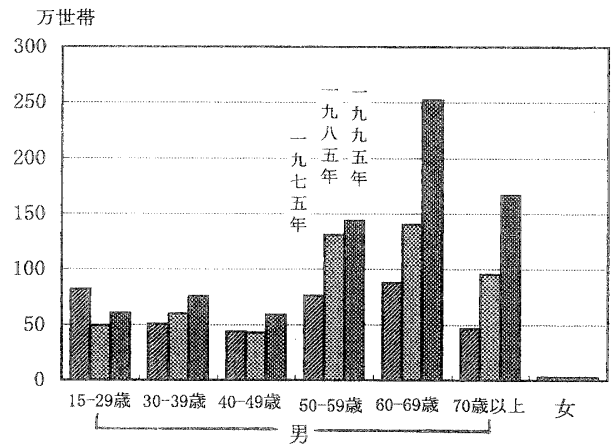


図4 男女、年齢階級別夫婦のみの世帯数 (1975, 85, 95)

4. 未婚率の上昇

4.1 女子未婚率の上昇が出生率の低下に影響

人口の配偶関係別の構成は、人口と世帯の動向に大きな影響を与えている。中でも女子の未婚率（人口に占める未婚者の割合）の上昇は、最近の出生率の低下の主な要因となっている。

1985～95年の間では、女子の未婚率は50歳未満の各年齢層で上昇している。特に25～29歳では30.6%から48.0%に上昇しており、ほぼ半数が未婚者となった。また、30～34歳でも10.4%から19.7%へと大幅に上昇している。（図5-1）

これらの年齢層は女性の出産力のピークに当たる時期である。人口動態統計によれば、1990年代前半には、出生数全体のうち、25～29歳の母親からの出生数が40%強、30～34歳からの母親からの出生数が30%強を占めている。日本では未婚女性からの出生数は非常に少ないため、これらの年齢層の女性の未婚率が大幅に上昇していることは出生率の低下の大きな原因となっている。実際、厚生省国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、有配偶女子の出生率は、最近の約20年間で特に目立った低下は見られない。

近年の出生率の低下の原因として、結婚年齢の上昇が挙げられる場合がある。しかし、人口動態統計による平均初婚年齢は1985～95年の間に、女子で25.5歳から26.3歳へ、男子で28.2歳から28.5歳へといずれも上昇しているが、上昇幅は1歳足らずであり、未婚率ほどには大幅に変化していない。これは、平均初婚年齢はあくまでも結婚した人の平均年齢を表わすものであって、結婚を先延ばししている未婚者は対象とならないためである。この意味では、未婚率（あるいはその

裏返しとしての有配偶率）の変化のほうが婚姻動向をより鋭敏に表わしていると言える。

4.2 男子未婚率は単身世帯の増加に影響

男子においても、未婚率はほぼすべての年齢層で上昇している。男子の場合、未婚率の上昇は必ずしも直接出生率に影響を及ぼすわけではなく、むしろ世帯構成に影響を及ぼすと考えられる。

男子の1995年の数字で注目すべきと思われるのは、中年層の未婚率の上昇である。40～44歳では16.4%とほぼ6人に1人が未婚、45～49歳では11.2%とほぼ9人に1人が未婚となっている。これに対して85年以前の40歳台後半の未婚率は5%を切っていた。（図5-2）このような未婚率の上昇の1つの原因として、結婚に対する社会規範や考え方が変化したことがあると考えられる。また、もう1つの原因として、この年齢層の特殊要因も考えられる。この年齢層はいわゆる第1次ベビーブームによる「団塊の世代」に当たっており、これよりも若い年齢層の人口は徐々に少なくなっている。したがって、男子が自分よりも若い年齢の女子を結婚相手としようとする、男女間で人口数のミスマッチが生じることとなる。このことも未婚率を引き上げる要因になっていると考えられる。

いずれにせよ、同じ時期、30歳台の男子でも未婚率は8～9ポイント上昇していることから、今後も中年層の未婚率の上昇は続くものと見込まれる。中年層の男子未婚者は他の年齢層に比べて独立して単身世帯となる割合が高いため、この年齢での未婚率の上昇は、今後も中高年齢の単身世帯を増加させる大きな要因となると考えられる。

このように、未婚率の上昇は、男女それぞれ、世帯

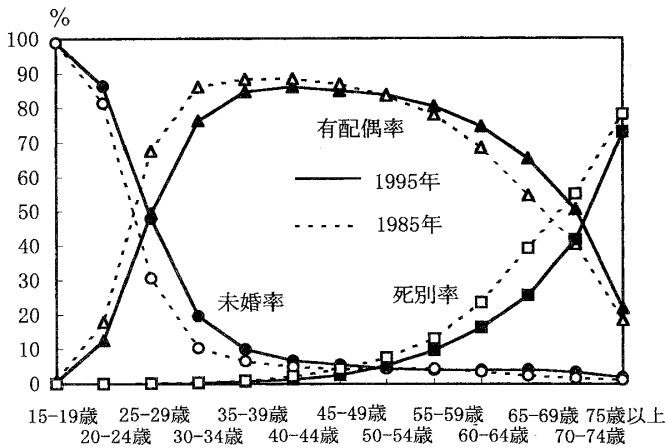


図5-1 年齢階級別未婚率, 有配偶率, 死別率 (女, 1985, 95)

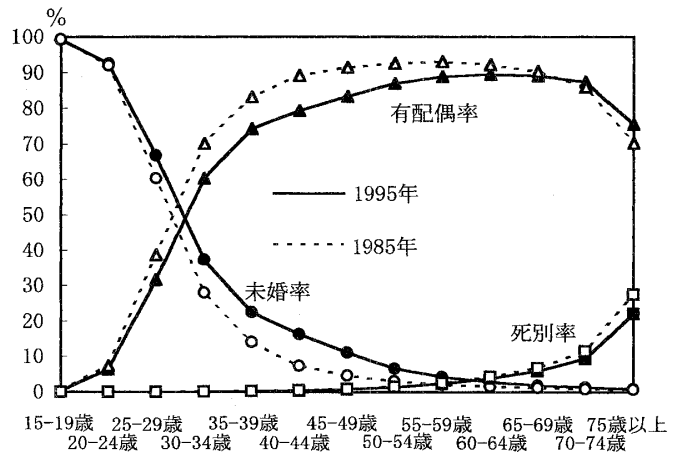


図5-2 年齢階級別未婚率, 有配偶率, 死別率 (男, 1985, 95)

規模の縮小と世帯数の増加や少子化・高齢化などを通じて日本の社会・経済に大きな影響を与える要素となっている。未婚率の上昇は、もっと本質的には、従来のような家族が形成されにくくなっていることを意味している。家族は、伝統的には生産や消費の基本単位であるだけでなく、生活文化の継承など様々な社会活動の基本単位でもある。未婚率の上昇は日本人の生活様式の変化の結果として生じている現象であると同時に、それ自体が社会・経済に大きな影響を与える要因でもあることから、今後ともその動きに注目する必要があると思われる。

5. 国勢調査のデータ利用

5.1 利用可能なデータの種類

以上、国勢調査の結果の中から主なものを紹介してきたが、いうまでもなく、それらは国勢調査のデータほんの一部にすぎない。国勢調査といえば、ややもすると単に人口の統計と思われがちだが、実際にはそれ以上に幅広いデータが利用可能である。その主なものは次のとおりである。

(1) 人口に関する統計

性別、年齢、国籍、配偶関係、世帯主との続柄など個人の基本属性に関する統計。

(2) 就業に関する統計

就業・非就業の別、勤め先の事業所の産業、本人の職業、従業上の地位など個人の就業の状況に関する統計。(15歳以上の人が対象)

(3) 世帯に関する統計

各世帯を、世帯の種類(一般の世帯、寮・寄宿舍などの別)、世帯主の属性(性別、年齢、就業状況など)、世帯員の属性、世帯人員数、世帯の家族構成などの属

性の別に分類・集計した統計。

(4) 住宅に関する統計

住宅の建て方(一戸建、共同住宅などの別)、住宅の所有の関係(持家、借家などの別)、床面積、室数など、世帯を住宅関連の属性別に見た統計。(ただし、ここでいう住宅とは、寄宿舍・寮、病院、学校、旅館などを除いた一般の住宅。一戸建住宅のほか、集合住宅の各住戸などが住宅として扱われる。厳密な定義については国勢調査の報告書を参照)

(5) 通勤・通学に関する統計

就業者および学生・生徒について、居住地と従業地・通学地(いずれも市区町村別)との関係を表した統計。この統計はO-D表(Origin and Destination)の形式で集計されている。また、通常の居住地ベースの人口のほか、これに通勤・通学移動による流入出入を加減して「昼間人口」(従業地・通学地ベースの人口)の統計も集計されている。

これらの調査結果は、調査実施後、優先度の高いものから順にいくつかの段階に分けて集計・公表されており、現在では一部の詳細な集計結果を除いてほぼすべてが利用可能となっている。集計結果の中で最も早く公表されたのは人口・世帯数の速報値であり、95年末に公表された。続いて96年6月末に、約1%の調査票を抽出して集計した結果が公表され、同年11月末に全数の調査票による集計結果(全国分)が公表された。全数の集計結果は、都道府県ごとに集計が終了するつど、順次公表され、最後に全国分が公表されている。その後も現在に至るまで、さらに詳細な集計結果が順次公表されている。

このような統計を作成するために、95年国勢調査で

は、個人および世帯に関する17の項目について調査を行っている。このほかに、西暦年の末尾が0の年には、教育、通勤・通学の交通手段、通勤・通学時間、5年前の住所地、家計収入の種類の5項目が併せて調査される。日本の国勢調査の調査事項は、諸外国に比べると比較的少ないほうであるが、その背景には、国勢調査は全国で約80万人の調査員を動員する悉皆調査であり、すべての居住者の協力を得るために調査事項が基本的なものに限定されてきたという事情がある。

国勢調査の調査事項は、統計利用の観点からすると、より多くの詳細なものが含まれていることが望ましい半面、調査を円滑に行うためには、より簡素な事項に限られているほうが望ましい。国勢調査の調査事項は今後の時代変化に対応して変更することが必要と思われるが、その際には、統計利用の面からの必要性はもとより、国民からの理解・協力の得やすさ、国勢調査以外による情報入手の可能性などの観点から検討することが必要であろう。

5.2 小地域データとしての国勢調査結果

国勢調査の統計の重要な特徴として、国勢調査は悉皆調査であるため、かなり詳細な地域区分の統計まで利用できることが挙げられる。多くの標本調査では、都道府県レベルか市区町村レベルの結果までしか得られないが、国勢調査では都道府県・市区町村別結果はもとより、市区町村内をさらに細分化した町丁目に近いレベルの地域区分の集計結果まで得られる。

また、国勢調査で用いている最小の地域単位である基本単位区別の集計結果も公表されている。基本単位区とは、都市部ではおおむね街区（〇丁目〇番にほぼ相当する区域）に対応する地域区分である。さらにこの集計結果を加工・再編成して、「メッシュ統計」も作

成・提供されている。メッシュとは、緯線・経線により区画されたほぼ正方形の地域区分であり、1キロメートル四方を近似した区画のものが最も広く利用されている。この統計は、集計に手間がかかるため、本年3月に提供が開始される予定である。

このほか、町丁目レベルでの集計結果を効果的に活用できるよう、統計データと併せて、地域の境域情報が地理情報システム用ファイルの形式で提供されている。

これら小地域統計については、個人の秘密保護に配慮して、提供データの内容が限定されている。例えば、基本単位区別集計結果は、男女、年齢3区分別人口（0-14歳、15-64歳、65歳以上）といった基本的な項目に限定されている。そして、より大きな地域区分である町丁目のレベルでの集計結果については、もう少し詳細な項目のデータが提供されている。このような制限は、統計利用者にとって不便なものと思われるが、国勢調査の実施にあたって、秘密保護について国民全般からの信頼を得るためには必要なものであり、この点は各方面の利用者にもご理解いただきたい。

6. おわりに

以上見てきたとおり、国勢調査の統計により、日本の人口構造が大きく変化しつつあることが読み取れる。国勢調査の統計は、官庁においてだけではなく、民間企業においても様々な活用方法があると思われる。国勢調査をはじめとした政府統計については、利用者が十分に活用できるよう提供体制の整備を進めているところであり、その利用方法等については本誌で別に紹介されている。今後、より多くの方々が国勢調査など政府統計を活用されるよう願っている。